

事務事業名	21232 河川総務事務費													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R5	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	03	01	02	01	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	91	05	00		R4	01	08	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	19	浸水対策の推進											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	河川法、戸田市準用河川管理施設等構造基準条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	※予算編成用シート													
事業内容														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	河川事業の運営に必要な経常的事務					
	事業費	6,255	8,302	7,491	9,132	9,132	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,255	8,302	7,491	9,132	9,132	
	人件費	1,731	5,874.3	5,874.3	5,874.3	5,874.3	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		非常勤職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		7,986	14,176	13,365	15,006	15,006	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成 状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成 状況 の分析		—：未設定 <判断理由> 予算編成用シートの為、指標等未設定						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への 貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担 の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に 実施した 取組内容・効果	
令和5年度に 実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・ 取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 河川事業全般を円滑に推進するため必要な経費であり、大きな見直しはなく現状のまま継続する。

事務事業名	21233 河川維持管理費													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R5	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	03	01	03	01	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	91	05	00		R4	01	08	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策	25	27	28	● 対象		
施策	19	浸水対策の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和51年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	河川法、戸田市船着場条例・同施行規則 戸田船着場の兼用工作物管理協定 戸田船着場の細部事項について					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	河川や水路の流下機能を確保するとともに、水質改善や水辺環境の保全により河川施設を健全な状態に保持することで水辺に親しめるよりよい河川環境づくりを推進することを目的とする。												
事業内容	市が管理する河川・水路・排水施設等については、各施設が正常に機能するよう定期点検やパトロールを実施し、点検結果に基づいた応急措置や計画的な修繕を実施する。また、水辺に親しめる環境づくりのために、市民等との協働により川の利活用や清掃活動を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	河川・水路及び河川施設(ポンプ等)の維持管理	
	事業費	78,965	109,781	150,400	98,010	73,010	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	0	0	0
	一般財源	78,965	109,780	150,400	98,010	73,010	
	人件費	17,310	10,247.39	8,941.99	10,247.39	10,247.39	
	投入 人員	常勤職員	2.5人	1.57人	1.37人	1.57人	1.57人
		非常勤職員	0.6人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		96,275	120,028	159,342	108,257	83,257	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	笹目川イベント及び荒川クリーンエंडの開催数	笹目川とことん活用連絡会、荒川クリーンエंड	回	3	3	3	3
	事務事業活動②	河川施設損傷箇所補修率	補修箇所数/河川パトロールに基づく補修必要箇所	%	100	100	100	100
	事務事業成果①	笹目川イベント及び荒川クリーンエंडの年間参加者数	笹目川とことん活用連絡会、荒川クリーンエंड	人	1,566	1,599	1,632	1,665
	事務事業成果②	河川施設損傷による事故件数	河川パトロール結果に基づく補修必要箇所における	件	0	0	0	0
	強靱化KPI①	河川施設損傷による事故件数	河川パトロール結果に基づく補修必要箇所における	件	0	0	0	0
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 関連団体や市民と組織する笹目川とことん活用連絡会において、3年ぶりとなる清掃イベントと秋フェスタを開催することができた。荒川クリーンエイドについては、開催しなかったが、概ね目標を達成した。 また、河川施設については、職員や専門業者によるパトロールを強化し、危険箇所を早期に発見することで、河川施設の健全化を図り目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 管理業務や修繕については、業者からの点検報告、パトロール結果、市民からの要望や問合せに基づき計画的な修繕を実施することで適正に管理されており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 管理業務や修繕については、県の設計基準や単価、見積書に基づき適切に積算を実施し、競争入札や見積合わせにより業者を決定しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 管理業務や修繕については、専門的な内容が多いため、業者に委託するなどしているが、市民サービスの質を低下させることなく実施できていることから事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 管理業務や計画的な修繕により、急な出水時においても排水施設や調整池などが正常に稼働し、市民の生命や財産が水害から守られており、受益・負担は公平である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和5年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、既存の河川施設を最大限に有効利用できるように、健全な状態を保持する。

事務事業名	7160 上戸田川整備事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当	整備担当		
組織コード	R5	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	03	01	04	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	91	05	00		R4	01	08	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	19	浸水対策の推進											○ 対象外	
事業期間	昭和56年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	河川法					関連計画 施政方針		上戸田川整備計画 新曽第二土地区画整理事業						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	市民（蕨市民の一部含む）													
事業目的	上戸田川流域における浸水被害の軽減と治水安全度を向上を図るとともに、快適な水辺環境を創出することを目的とする。													
事業内容	浸水被害軽減のための河道の拡幅や護岸整備、河床の掘削等を行い、流下能力の向上を図る。また、国庫補助金や流域市の負担金を確保しながら、河川整備を進めていく。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	河川整備工事、 実施設計、 公共施設管理 者負担金	河川整備工事、 地盤変動影 響事後調査	河川整備工事、 地盤変動影 響事後調査	河川整備工、 公共施設管理 者負担金	公共施設管理 者負担金	
	事業費	54,389	208,415	56,347	110,000	110,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	52,000	12,000	20,000	20,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	55,750	13,734	16,000	16,000
	一般財源	54,389	100,665	30,613	74,000	74,000	
	人件費	7,824.12	6,527	6,527	6,527	6,527	
	投入 人員	常勤職員	1.13人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		62,213	214,942	62,874	116,527	116,527	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	上戸田川の工事設計延長	年度毎の工事設計延長	m	0	45	0	0
	事務事業成果①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.3	15.6	20.7	20.7
	強化KPI①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.1	13.1	—	—
	総合戦略KPI①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.3	15.6	20.7	20.7
					13.1	13.1	—	—
							—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 整備率について、目標を達成することはできなかったが、R4年度の工事については所定の範囲（L=38m）について工事施工中で、他事業との調整によりR4年度中に工事が完了せずR5年度まで工期延伸となったが、事業工程には大きな影響を与えず河川整備を進めており、目標に近い整備を行うことができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 土地区画整理事業者と連携し、河川整備を進め、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 工事費用の負担にあたっては、埼玉県の設計基準、単価等に基づき適正に積算が行われていることから経費の精査等は適正に実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 土地区画整理事業と連携しながら周辺環境に配慮し、市民サービスを低下させることなく事業を進めており、事業手法は適正に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 河川整備については、事業費や想定被害額に基づき費用便益を検討し、受益地である蕨市からも整備に係る費用の一部を負担いただくなど、受益の公平性や負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和5年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 平成29年度から工事着手している新曽第二土地区画整理事業地区内の上戸田川整備事業については、引き続き、市役所南通りまでの未整備区間（約30m）の河道整備を優先的に整備していく。 なお、令和6年度以降の整備については、市役所南通りから北側の用地確保が未定のため、下流の既存護岸の修繕等を必要に応じて検討していく。

事務事業名	52959 さくら川整備事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当	整備担当		
組織コード	R5	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	03	01	04	02	記入日	令和 5年 6月14日
	R4	91	05	00		R4	01	08	03	01	04	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策					● 対象		
施策	19	浸水対策の推進										○ 対象外		
事業期間	平成12年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	河川法					関連計画 施政方針	さくら川整備計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象														
事業目的	さくら川流域における浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るとともに、快適な水辺環境を創出することを目的とする。													
事業内容	浸水被害の軽減のための河道の拡幅や護岸整備、河床の掘削等を行い、流下能力の向上を図る。また、国庫補助金や流域市の負担金を確保しながら、河道整備を進めていく。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	
	事業費	179,785	264,139	429,140	455,225	653,225	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	131,493	205,514	231,517	334,477
	一般財源	179,785	132,646	223,626	223,708	318,748	
	人件費	7,270.2	6,527	13,054	13,054	13,054	
	投入 人員	常勤職員	1.05人	1人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		187,055	270,666	442,194	468,279	666,279	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	さくら川の工事設計延長	年度毎の工事設計延長	m	140	137	70	170	(未定)
	事務事業成果①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	49.2	53.4	57.4	58.6	60.1
	強靱化KPI①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	49.2	53.4	57.4	58.6	60.1
	総合戦略KPI①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	49.2	53.4	57.4	58.6	60.1
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 整備率は達成することはできなかったが、繰越となった2工事については、令和5年5月には約49m、8月には約80m完成する予定である。R4年度中に工事完了できずR5年度まで工期延伸となったが、令和5年度発注予定の工事工程に影響はなく河川整備を進めている状況であり、目標に近い整備を行うことができた。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 浸水対策効果発現のため、護岸整備を鋭意進めているところであり、完成後には流下能力の向上が図られることから、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 工事費用の負担にあたっては、埼玉県的设计基準、単価等に基づき適正に積算が行われていることから経費の精査等は適正に実施されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 周辺環境に配慮し、市民サービスを低下させることなく事業を進めており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 河川整備については、事業費や想定被害額に基づき費用便益を検討し、受益地であるさいたま市からも整備に係る費用の一部を負担いただくなど、受益の公平性や負担の適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和5年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 背水区間の整備を優先するとともに、既設護岸の老朽化の状況も考慮し、優先度を明確にしながらか着実に治水安全度の向上を図る。

事務事業名	7164 水防事業													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R5	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	04	02	01	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	91	05	00		R4	01	09	01	04	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策				● 対象		
施策	19	浸水対策の推進									○ 対象外		
事業期間	昭和28年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	水防法					関連計画 施政方針	(国)洪水対策計画書、(県)水防計画書 (組)水防計画書						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：7-2、8-3												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	荒川の氾濫による水害を未然に防止するため、水防法に基づく「荒川左岸水害予防組合」（川口市、蕨市、戸田市の3市）において水防体制の充実を図ることを目的とする。												
事業内容	荒川左岸水害予防組合として水防計画を定め、出水時における水防活動を実施する。また、同組合を構成する3市で水防演習等を実施することにより、水害への警戒・被害軽減を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	水防演習への参加	水防演習への参加	水防演習の開催	水防演習の参加	水防演習の参加	
	事業費	983	1,000	5,561	1,000	1,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	500	0	0
		一般財源	983	1,000	5,061	1,000	1,000
	人件費	3,738.96	3,459.31	4,764.71	3,459.31	3,459.31	
	投入 人員	常勤職員	0.54人	0.53人	0.73人	0.53人	0.53人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		4,722	4,459	10,326	4,459	4,459	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	水防演習の実施回数	実施回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	出水時における活動率	活動回数÷出水回数×100	%	100	100	100	100
	強化KPI①	出水時における活動率	活動回数÷出水回数×100	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 川口市で開催された水防演習に参加し、目標を達成した。また、出水の発生はなかったため実際に活動する機会はなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 水防計画書を作成し、戸田市の水防体制の充実に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 荒川左岸水害予防組合規約に基づき、費用負担については3市の均等割り、堤防延長割、人口割、面積割により算出していることから、経費は適正であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 水防法により基づく事業であり、荒川左岸水害予防組合の総会や協議会にて事業内容を決定しており、事業手法は適正であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 費用負担については、荒川左岸水害予防組合規約に基づき、算出していること、また、災害時の水防活動など当該事業の公平性は高いと考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和5年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水防のため、国、県、各市が連携し水害を未然に防止するための活動が必要であることから事業は継続していく。また、荒川左岸水害予防組合の水防計画書に位置付けられている水防訓練は、一年毎に戸田市、川口市、蕨市で開催し、職員・消防職員・水防団員の水防技術の向上を図る必要がある。

事務事業名	21412 雨水貯留施設助成事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R5	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月 6日
	R4	91	01	00		R4	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	19	浸水対策の推進											○ 対象外	
事業期間	平成18年度～令和8年度													
根拠法令 通達等	戸田市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱					関連計画 施政方針		環境基本計画 都市マスタープラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	雨水貯留タンク等の雨水貯留施設を設置する者に対し、その購入及び設置に要する費用の一部に対し補助を行うことで、一時的に雨水流出を抑制し浸水被害及び河川への負担を軽減し、良好な都市環境を創り出すことを目的とする。													
事業内容	宅地内に雨水貯留施設等の設置を行う者に対して、設置費用の2分の1の額（上限5万円）の補助を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	助成の実施	助成の実施	助成の実施	助成の実施	助成の実施	
	事業費	91	500	500	500	500	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	91	500	500	500	500
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	138.48	130.54	130.54	130.54	130.54	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		229	631	631	631	631	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	設置助成の受付回数	受付回数	10	10	10	10	10
				5	2	—	—	—
	事務事業成果①	設置助成の実施率	助成実施件数 ÷ 助成予定件数	100	100	100	100	100
				50	20	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 活動・成果ともに目標を達成できなかった。 雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 集中豪雨時の浸水対策と平常時の雨水の有効活用が期待できる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他の自治体の制度を参考に、補助率等を決定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 補助制度や手法は、要綱に基づいたものである。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他の自治体の制度を参考に、補助率等を決定している

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	広報紙への掲載及びホームページ等のリニューアルを実施。実績2件
令和5年度に実施する取組内容	広報紙への掲載。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き広報やホームページで周知するとともに、現状の内容で事業継続する。

事務事業名	30164 雨水整備事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R5	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	02	01	01	01	03	記入日	令和 5年 6月 8日
	R4	91	03	00		R4	03	02	01	01	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	19	浸水対策の推進											○ 対象外	
事業期間	昭和63年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針		19 北大通りへの雨水貯留施設整備や下水道敷設・更新による浸水対策 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	住民、事業者等													
事業目的	雨水排水施設の整備により、雨水を速やかに排除することを目的とする。													
事業内容	排水区域(分流式)910haのうち、新曽第一・第二地区を除く747haについて、計画降雨を排除するために必要な雨水排水施設を整備する。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	雨水管渠の設計・工事	雨水管渠の設計・工事	雨水管渠の設計・工事	雨水管渠の設計・工事	雨水管渠の設計・工事	
	事業費	256,300	241,484	840,000	682,000	792,000	
	財源内訳	国庫支出金	76,920	56,940	244,350	121,000	121,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	95,400	153,300	547,600	561,000	671,000
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	83,980	31,244	48,050	0	0	
	人件費	10,386	9,790.5	13,054	19,581	19,581	
	投入 人員	常勤職員	1.5人	1.5人	2人	3人	3人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		266,686	251,275	853,054	701,581	811,581	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	雨水排水施設の整備済み面積	ha	831.3	833	837.3	842.3	847.3
	事務事業成果①	雨水排水施設の整備率	%	831.3	834.4	—	—	—
	強化KPI①	雨水排水施設の整備率 (1,153ha)	%	72.1	72.2	72.6	73	73.5
	強期化KPI①	雨水排水施設の整備率 (1,153ha)	%	72.1	72.4	—	—	—
	総合戦略KPI①	雨水排水施設の整備率 (1,153ha)	%	72.1	72.2	72.6	73	73.5
	総合戦略KPI①	雨水排水施設の整備率 (1,153ha)	%	72.1	72.4	—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 事業計画に基づく雨水管渠工事を実施したことにより目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 事業計画に基づき雨水管渠工事を実施することにより、効果的な浸水防除が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 事業計画に基づき、雨水未整備地区を重点的に整備していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 雨水整備は公費負担であること、また未整備地区を重点的に実施していることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和5年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 雨水未整備地区である新曽・笹目地区の整備促進に向け、引き続き雨水管渠工事・設計を進めていく。また、笹目川における既存水路吐口において、河川水位上昇時の河川水逆流防止対策を進めていく。

事務事業名	51458 浸水被害軽減事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当・維持担当		
組織コード	R5	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月 8日
	R4	91	03	00		R4	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策						● 対象	
施策	19	浸水対策の推進											○ 対象外	
事業期間	令和2年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	下水道法第3条					関連計画 施政方針		19 北大通りへの雨水貯留施設整備や下水道敷設・更新による浸水対策 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3													
総合戦略	■ 施策番号：1-1													
対象	住民、事業者等													
事業目的	近年頻発する集中豪雨等による浸水被害状況を踏まえ、下水道施設の整備水準を大きく超える降雨(超過降雨)に対し、緊急かつ効率的に被害を最小化する必要があることから、重点的に対策を行う地区を設定し、集中的に対策を実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、都市機能を確保することを目的とする。													
事業内容	浸水被害の多い地区について、重点的に浸水対策工事を実施する。													
実施主体	□市による単独直営 ■委託 (□3ㄗ・財団 ■企業 □市民・NPO) □協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	浸水対策工事、貯留施設工事	浸水対策設計、貯留施設工事	浸水対策設計、貯留施設工事	浸水対策工事	浸水対策工事	
	事業費	802,311	1,481,480	5,516,185	66,000	66,000	
	財源内訳	国庫支出金	375,413	728,900	2,728,900	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	426,700	744,800	2,781,700	66,000	66,000
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	198	7,780	5,585	0	0
	人件費	6,924	6,527	6,527	3,263.5	3,263.5	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		809,235	1,488,007	5,522,712	69,264	69,264	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	雨水貯留施設(北大通り)の整備延長	m	0	0	0	920	0
	事務事業成果①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	%	12.3	20.9	37.5	100	100
	強靱化KPI①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	%	12.3	20.9	37.5	100	100
	総合戦略KPI①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	%	12.3	20.9	37.5	100	100
				1.5	10.1	—	—	—
				1.5	10.1	—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、シールドマシンの製作に必要な電気電子機器の納期が遅れたため、目標を達成することができなかった。なお、令和6年度に目標達成する計画に変更はない。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 本事業を推進することにより、超過降雨に対しても被害を最小化できることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 即効性のある対策を実施するため、重点的に対策を行う地区を選定し、集中的に事業を実施することから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 集中的な投資となるが、雨水整備率が低い地区への投資であるとともに、結果として上下流区域への浸水被害軽減効果も得られることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和5年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 雨水貯留施設(北大通り)の令和6年度末完成に向け、引き続き事業を推進していく。